

世田谷区中期財政見通し

令和6年度～令和10年度

《 令和6年度当初予算案による見通し 》

中期財政見通しに令和6年度当初予算案を反映させるとともに、期間を令和6年度から令和10年度までの5か年に更新した。

この中期財政見通しを基本に、複数年を見据えた計画的な財政運営に努めるとともに、今後の地域経済の動向など区財政への影響を見極めながら、引き続き持続可能な財政運営に取り組んでいく。

令和6年2月
世田谷区

世田谷区中期財政見通し（令和6年度～令和10年度）

※令和6年1月時点

＜令和5年8月時点からの主な変更点＞

- ・令和6年度は当初予算案を反映した。
- ・特別区税について、令和7年度は国による定額減税の終了に伴う増を見込んだ。また、令和7年度以降、将来人口推計（令和5年7月）における生産年齢人口の推移等を踏まえ、一定の増を見込んだ。
- ・特別区交付金について、令和7年度以降、国による中長期の経済財政に関する試算を踏まえ、一定の増を見込んだ。

（単位：百万円）

区分	令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度			令和10年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	131,934	△ 1,124	△0.8%	136,245	4,311	3.3%	136,572	327	0.2%	136,831	259	0.2%	137,009	178	0.1%
	地方消費税交付金	22,131	△ 863	△3.8%	22,131	0	0.0%	22,994	863	3.9%	22,994	0	0.0%	22,994	0	0.0%
	特別区交付金	67,636	△ 155	△0.2%	68,305	670	1.0%	68,981	676	1.0%	69,664	683	1.0%	70,354	690	1.0%
	国庫・都支出金	95,346	6,832	7.7%	103,403	8,057	8.5%	104,118	716	0.7%	105,522	1,404	1.3%	109,541	4,019	3.8%
	繰入金	14,284	486	3.5%	10,707	△ 3,577	△25.0%	10,626	△ 82	△0.8%	10,643	17	0.2%	12,338	1,695	15.9%
	特別区債	6,205	422	7.3%	5,350	△ 855	△13.8%	5,563	213	4.0%	7,634	2,071	37.2%	9,800	2,166	28.4%
	その他	34,016	3,968	13.2%	30,616	△ 3,401	△10.0%	30,522	△ 94	△0.3%	30,522	0	0.0%	30,522	0	0.0%
	歳入合計 (A)	371,552	9,565	2.6%	376,757	5,205	1.4%	379,377	2,620	0.7%	383,811	4,434	1.2%	392,558	8,747	2.3%
歳出	人件費	63,896	6,042	10.4%	62,258	△ 1,639	△2.6%	64,695	2,437	3.9%	62,951	△ 1,743	△2.7%	65,598	2,647	4.2%
	行政運営費	263,565	7,445	2.9%	269,696	6,131	2.3%	267,295	△ 2,401	△0.9%	269,475	2,180	0.8%	274,945	5,470	2.0%
	扶助費	105,401	4,003	3.9%	113,147	7,746	7.3%	114,347	1,200	1.1%	115,547	1,200	1.0%	116,747	1,200	1.0%
	公債費	9,915	△ 1,172	△10.6%	8,388	△ 1,526	△15.4%	3,484	△ 4,905	△58.5%	3,442	△ 42	△1.2%	6,862	3,420	99.4%
	他会計繰出金	33,160	325	1.0%	33,492	332	1.0%	33,827	335	1.0%	34,165	338	1.0%	34,507	342	1.0%
	その他行政運営費	115,089	4,289	3.9%	114,668	△ 421	△0.4%	115,637	969	0.8%	116,321	683	0.6%	116,829	508	0.4%
	投資的経費	44,090	△ 3,923	△8.2%	44,804	713	1.6%	47,387	2,583	5.8%	51,384	3,997	8.4%	52,015	631	1.2%
	歳出合計 (B)	371,552	9,565	2.6%	376,757	5,205	1.4%	379,377	2,620	0.7%	383,811	4,434	1.2%	392,558	8,747	2.3%
財政収支 C (A-B)	0			0			0			0			0			

世田谷区中期財政見通し（令和6年度～令和9年度）

※令和5年8月時点

（単位：百万円）

区分		令和6年度			令和7年度			令和8年度			令和9年度		
		予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率
歳入	特別区税	136,105	3,047	2.3%	136,214	109	0.1%	136,350	136	0.1%	136,418	68	0.0%
	地方消費税交付金	21,078	△ 1,916	△8.3%	21,078	0	0.0%	22,994	1,916	9.1%	22,994	0	0.0%
	特別区交付金	66,804	△ 987	△1.5%	66,804	0	0.0%	66,804	0	0.0%	66,804	0	0.0%
	国庫・都支出金	87,912	△ 601	△0.7%	88,910	997	1.1%	88,595	△ 314	△0.4%	89,418	823	0.9%
	繰入金	11,905	△ 1,893	△13.7%	12,644	739	6.2%	10,313	△ 2,331	△18.4%	11,006	693	6.7%
	特別区債	4,800	△ 983	△17.0%	6,150	1,350	28.1%	6,963	813	13.2%	7,834	871	12.5%
	その他	29,071	△ 978	△3.3%	29,071	0	0.0%	29,071	0	0.0%	29,071	0	0.0%
	歳入合計 (A)	357,675	△ 4,312	△1.2%	360,870	3,195	0.9%	361,090	220	0.1%	363,545	2,455	0.7%
歳出	人件費	61,049	3,195	5.5%	58,487	△ 2,562	△4.2%	60,767	2,280	3.9%	58,194	△ 2,573	△4.2%
	行政運営費	251,919	△ 4,201	△1.6%	253,519	1,599	0.6%	252,338	△ 1,181	△0.5%	255,020	2,682	1.1%
	扶助費	102,714	1,316	1.3%	103,913	1,199	1.2%	105,112	1,199	1.2%	106,312	1,200	1.1%
	公債費	9,866	△ 1,221	△11.0%	8,335	△ 1,531	△15.5%	3,441	△ 4,894	△58.7%	3,423	△ 18	△0.5%
	他会計繰出金	32,417	△ 418	△1.3%	33,317	900	2.8%	34,217	900	2.7%	35,117	900	2.6%
	その他行政運営費	106,922	△ 3,878	△3.5%	107,953	1,031	1.0%	109,567	1,614	1.5%	110,167	600	0.5%
	投資的経費	44,706	△ 3,307	△6.9%	48,864	4,158	9.3%	47,985	△ 879	△1.8%	50,331	2,346	4.9%
	歳出合計 (B)	357,675	△ 4,312	△1.2%	360,870	3,195	0.9%	361,090	220	0.1%	363,545	2,455	0.7%
財政収支 C (A-B)		0			0			0			0		

<主な歳入の見通し>

(1) 特別区税

令和7年度について、国による定額減税の終了に伴う増を見込んだ。また、令和7年度以降、将来人口推計における生産年齢人口の推移を踏まえ、一定の増を見込んだ。なお、国においては、令和6年度の経済見通しの中で、実質GDP成長率を1.3%と見込んでいるが、区の財政見通しとしては、生産年齢人口の増のみを反映している。

(2) 特別区交付金

令和7年度以降について、国による中長期の経済財政に関する試算をもとに、一定の増を見込んだ。

(3) 財政調整基金

将来の行政需要や急激な景気変動にも耐えうるよう、財政調整基金からの繰入れを行わない前提とした。

(4) 特定目的基金、特別区債

公共施設等総合管理計画一部改訂（第2期）（令和6年3月策定予定）との整合を図りながら、本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備などに対し計画的な活用を見込んだ。なお、特別区債について、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。

<主な歳出の見通し>

(1) 社会保障関連経費（扶助費・繰出金）

障害者自立支援給付費などの社会保障関連経費について一定の増を見込むとともに、特別会計への繰出金について、高齢者人口の推移等を踏まえた増を見込んだ。

(2) 人件費

令和7年度以降、定年退職年齢の段階的な引き上げによる退職手当の増減を見込んだ。

<定年退職年齢の段階的な引き上げ>

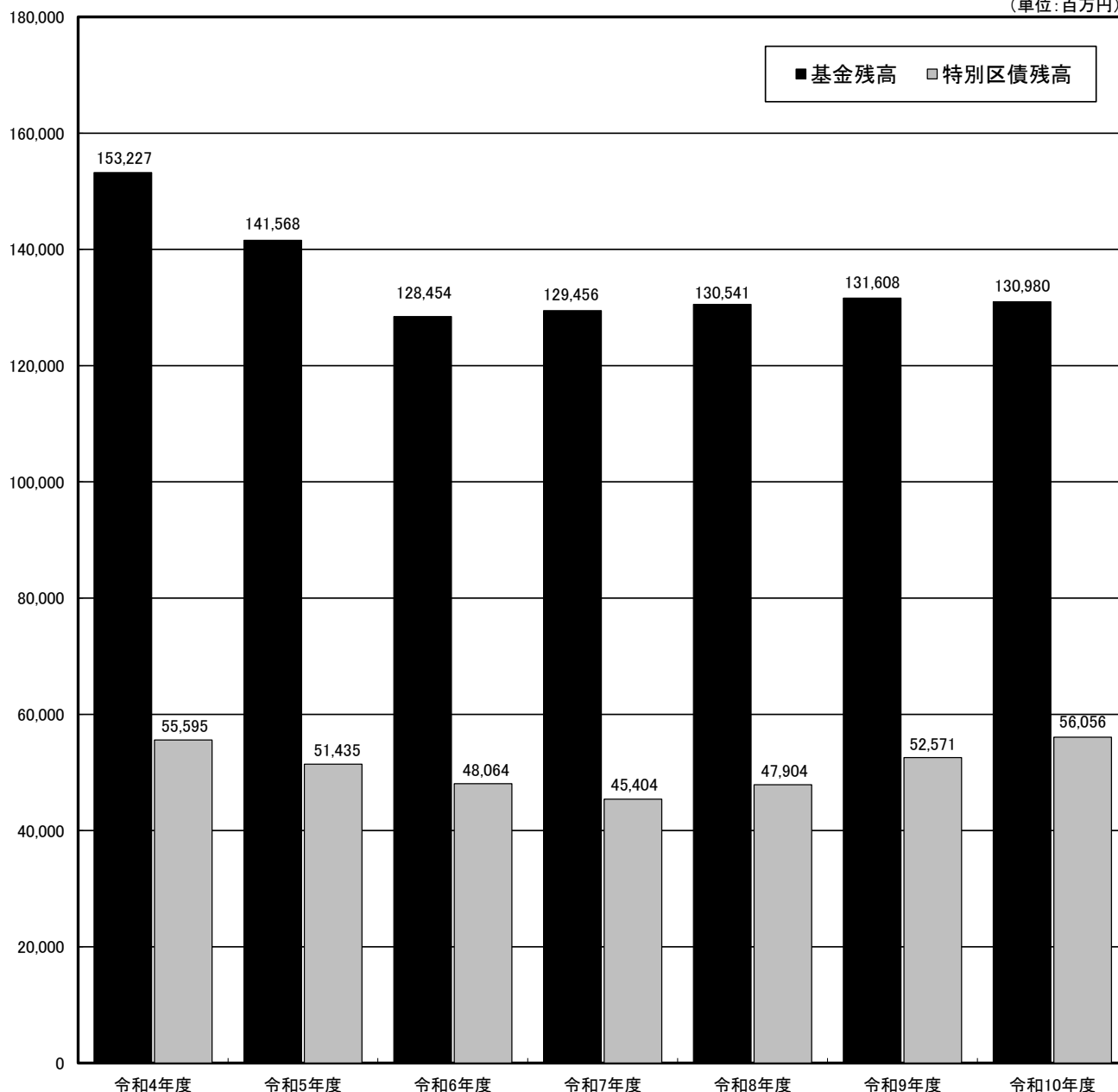
令和7年度	61歳→62歳
令和9年度	62歳→63歳
令和11年度	63歳→64歳
令和13年度	64歳→65歳

(3) 公共施設整備経費等

本庁舎等整備や区立小中学校をはじめとする公共施設の改築・改修、道路・公園等の都市基盤整備について、公共施設等総合管理計画一部改訂（第2期）（令和6年3月策定予定）との整合を図りながら、現時点における当面の経費を見込んだ。なお、本庁舎等整備経費については、物価高騰に伴うスライド条項適用分や1期工事の工期延伸による影響を反映している。なお、2期・3期工事の工期延伸については、現時点では見込んでいない。

＜参考＞特別区債と基金の年度末残高見込み

(単位:百万円)



＜試算条件＞

- 特別区債残高** : 令和4年度は年度末残高を、令和5年度は6次補正予算(案)までの発行額を、令和6年度は当初予算(案)の発行額をそれぞれ反映した残高見込みとなっている。令和7年度以降は中期財政見通しによる発行額としており、本庁舎等整備や学校改築、公園の用地買収などに伴う発行を見込んでいる。なお、満期一括償還にかかる借換債の発行は見込んでいない。
- 基金残高** : 令和4年度は年度末残高を、令和5年度は6次補正予算(案)までの基金積立・繰入金を、令和6年度は当初予算(案)における基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。令和7年度以降は中期財政見通しによる基金積立・繰入金を反映した残高見込みとなっている。
- その他** : 令和7年度以降、実質収支を100億円と想定し、2分の1の50億円を地方財政法に基づき積み立てることを見込んでいる。また、これまでの実績をもとに、決算時の繰入止めを一定額見込んでいる。